



※厚生労働省「平成29年度「不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査」」

解決のカギは制度と企業風土です。

「不妊治療と仕事の両立」は、企業や社会にとっても大きな課題となっています。この解決には、会社の制度に加え、職場の理解がないと難しいのが現状です。住友生命は、上司や同僚へのリテラシー共有や仕組み作りなど不妊治療に取組みやすい企業風土の醸成をサポートします。

社内だけでは解決できない職場の風土づくり支援



フウドセイバー



不妊治療と仕事の両立支援の実態



不妊の検査や治療を受けたことがある夫婦

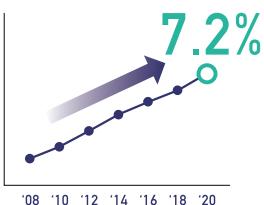
4.4組に1組



※国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」より

2020年は60,381人が生殖補助医療によって誕生。これは全出生児(840,835人)

14人に1人

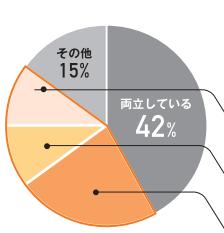


※日本産科婦人科学会「ARTデータブック」、厚生労働省「人口動態統計」より

不妊治療と仕事の両立状況

不妊治療は頻繁な通院と排卵周期に合わせた通院が必要なため、事前に治療予定を決められず、仕事との両立が困難になります。

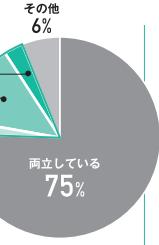
※厚生労働省「平成29年度「不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査」」



仕事と両立できない

性別	割合
女性	43%
男性	18%

状況	割合
仕事と両立できず雇用形態を変えた	10%
両立できず治療を辞めた	10%
両立できず仕事を辞めた	23%
両立できず仕事を辞めた	13%
両立できず仕事を辞めた	2%



不妊治療退職が企業に及ぼす損失費用1人あたり
745万円※

$$\frac{\text{女性の平均年収}}{\text{労働分配率}} + \text{新規採用コスト}$$

※NPO法人Fineによる試算

「不妊治療と仕事の両立支援」に取組む4つのメリット

1. 企業ブランドの向上

- 企業認定制度「くるみんプラス」取得による先進的な企業という評価
- 採用マーケットでのイメージアップ



くるみんプラス認定
【認定基準】



- ①不妊治療のための休暇制度など
- ②不妊治療と仕事との両立に関する方針
- ③不妊治療と仕事との両立に関する研修など
- ④相談に応じる担当者を選任

各「プラス」認定を受けるためには、左記認定基準に加えて、受けようとする「くるみん」の種類に応じた認定基準を満たしている必要があります。
認定基準の詳細は右記の厚生労働省HPをご確認ください。



2. 離職による損失やコストの抑制

- 労働力(管理職候補等)、ノウハウ、人的ネットワーク消失の抑制
- 治療期間短期化による健保負担の抑制
- 新規採用コストの抑制



3. 働きやすい職場の実現

- 知識や理解不足によるハラスメントの防止
- 治療期間短期化によるサポート側の負担も軽減
- 育児、介護、病気等のあらゆる両立支援の土壌(風土)づくり

4. 人的資本、多様性に関する開示の対応

- 有価証券報告書の開示項目に対応(開示情報の充実)
- 任意開示(統合報告書や長期ビジョン、中期経営計画、サステナビリティレポート等)の戦略的活用

住友生命がご提供する一歩進んだ

職場の風土づくり支援パッケージ



上司に同僚・部下へのリテラシーの共有や仕組みづくりなど
不妊治療に取り組みやすい職場の風土づくりをサポートします。

従業員アンケート
(匿名調査)

オンラインセミナー&
妊活ライブラリー

セルフチェック
検査キット

LINE相談&
オンライン相談

〈オプション〉
○ソリューション設計サポート
○アドバイス/制度コンサル

Whodo 整場

フウドセイバー

諸費用については下記の担当者までお問合せください。 従業員数やプランに応じてお見積りします

お問い合わせ:住友生命 新規ビジネス企画部 sumisei_nbp@am.sumitomolife.co.jp 担当:平岡・鳥居